

消費者政策

— 公共政策の基本を学びつつ、消費者政策に関する専門分野を履修するモデル —



消費者政策推進のための 専門人材の育成

地方公務員、消費生活アドバイザー(*)、消費生活専門相談員(*)、コンサルタント、民間企業の担当者等を対象にした履修モデル。

(*) 国家試験を兼ねた資格



消費者行政と連携して 新履修モデルを運営

消費者政策推進のための専門人材の育成・確保に関する懇談会（平成30年度開催）での検討を受けて、本履修モデルを設置。



第一線で活躍する 実務家教員が授業を担当

2019年度に開設した消費者政策に関する専門科目はすべて第一線で活躍する実務家教員（プロフェッショナル）が授業を担当。

履修モデル概要

自由市場経済において、その健全な発展を目指し、誰でも安心して暮らせる社会を築いていくためには、規制等を通じて国民・消費者・利用者等の安全や安心を確保するとともに、健全な市場をつくっていくことが求められています。特に、消費者と事業者との間には、情報の質及び量並びに交渉力の格差が存在するため、消費者の利益を擁護・増進する必要があります。更に、近年、情報技術の進歩や人口高齢化などの影響を受けて、消費者被害は拡大しています。こうした中では、国・地方の消費者に関係する部局のみならず、消費者と関わる企業、NPO等の消費社会における様々な主体が、消費者行動やそれを巡る各種政策等について理解を深めて、それを実践していかなければなりません。履修モデルⅤ『消費者政策と市場の発展』は、消費者の安全と市場の発展に関心のある方に参考となる科目群です。

履修推奨科目

A群：基幹科目 (政治・行政・政策系)	ガバナンス研究、政策創造研究、NPO研究、行政法研究、 <u>消費者政策</u>
B群：基幹科目 (経営・経済・財政系)	社会開発論研究、公共経営研究、経済学研究、 <u>消費経済学</u>
C群：政策研究	I-D (福祉と教育のガバナンス) II-C (対立と調整のシステム) II-D (政策コーディネーション) III-A (NPOと行政の協働) III-C (コミュニティ政策論) VII-F (地域共創と社会づくり) X-E (自治体の政策創造) XI-D (気候変動と社会システム) <u>XIII-A (消費者の安全)</u> <u>XIII-B (消費者志向経営論)</u> <u>XIII-C (コンプライアンスの推進)</u> <u>XIII-D (コンシューマー・リテラシー)</u>
D群：特別・特殊研究	ファシリテーション演習、 <u>課題設定演習</u> 、 <u>レポート作成演習</u>

(*) マスター消費生活アドバイザー資格の認定申請にあたり、下線が引いてある科目を5科目以上修得のうえ本研究科を修了すること及び(一財)日本産業協会が定める要件を満たす必要があります。

(*) 「課題設定演習」及び「レポート作成演習」の履修には、指導教員登録が必要です。





公共政策のプロフェッショナルを育成

公共政策大学院ガバナンス研究科は、新しい時代の政治や行政、社会課題の解決に対応できる高度な知識と幅広い視野を備えたプロフェッショナルを育成します。当研究科の学生層は、地方自治体の首長、現役議員、公務員、会社員、NPO関係者、さらには将来そうした職種に就き社会的課題を解決できる一員となることを希望する学生など多様です。さまざまな経歴の学生が一つの空間で意見を交換し、知識や情報を集め、直面する政治や行政の課題について、具体的な解決策を創造します。



多様な科目を設置

本研究科の授業は、2つの基幹科目群と2つの応用科目群から構成され、理論と技術をバランスよく学ぶことができます。また、さまざまなニーズに対応した履修モデルを提供しています。各自の興味関心や学習目的により、自由度の高い履修が可能です。



仕事と両立しながら 学びやすい環境を整備

授業は全て交通至便な駿河台キャンパスで実施。平日夜間、土曜日昼間、日曜日・祝日を利用した集中授業（最短3日間）の3形態。ビデオ収録した授業をインターネット配信により視聴できるシステムを導入し、忙しい社会人の方でも学びやすい環境を整えています。



実務家と研究者教員が 実践的な教育を展開

公共政策分野の第一線で活躍する実務家教員と、広範な学術的な知識を有した研究者教員が在籍しています。それらの教員が技術と理論を架橋した実践的な教育を展開し、社会課題の解決に対応できる高度な知識と幅広い視野を備えたプロフェッショナルを育成します。



強固な人的 ネットワークを形成

地方自治体の首長、議員、公務員、会社員、NPO職員、公務員を目指す学部卒業生など多様な学生が在籍。少人数でのグループワークや課外活動を通して、強固な人的ネットワークを形成することができます。研究科公認のOB会組織も活発に活動しています。



充実の奨学金制度

入学者の約半数が受給できる2年間で最大110万円の給費型奨学金制度があります。この奨学金は返還不要であり、入学試験合格発表時に奨学金の採用内定を通知します。このほか、複数の奨学金、助成金及び給付金制度があります。

2020・2021年度入学試験日程

[秋季入試(2020年9月入学)]

出願期間 : 2020年6月19日(金) ~ 6月29日(月)
入学試験日: 2020年7月18日(土)

[I期入試(2021年4月入学)]

出願期間 : 2020年10月9日(金) ~ 10月19日(月)
入学試験日: 2020年11月14日(土)

[II期入試(2021年4月入学)]

出願期間 : 2021年1月8日(金) ~ 1月18日(月)
入学試験日: 2021年2月6日(土)

科目等履修生制度 (単科生)

本研究科が開講する所定の授業科目を1科目単位で受講できる制度です。実際の授業を体験した上で入学を検討できるほか、修得した単位(最大10単位)を課程修了に必要な単位に算入することで、入学後、余裕をもって学習することが可能となります。

企業・団体等派遣制度

ガバナンス研究科では、日本の未来を担う優秀な人材を育成することを目的に、企業・団体等で働く社会人の受入れを行っています。
(受入実績) 地方自治体・民間企業 海外行政機関等